

担い手農業者等との意見交換状況とその対応について

開催年月	場所	参加者の概要	主な意見内容	対応等
平成 30 年 4 月	篠山市	認定農業者・集落営農法人等 (11 名)	・農地の集積・集約化を進めたいが、昭和年代に整備されたほ場のため区画が小さく非効率である。所有者の負担を求めない機構関連農地整備事業を推進したい。	・県、市、機構が参画した、事業推進に向けた検討会の開催を調整する。 (H30.10 に検討会を実施)
平成 30 年 4 月	神戸市	農業青年クラブ役員 (7 名)	・人・農地プランがない集落では、新規参入しにくく、地域の話し合いに入りにくい。	・県内農業集落全てでのプラン作成を目指し、県・市町等の一体的な体制の下でプラン作成を推進している。その取組の中での支援していく。
平成 30 年 4 月	神戸市	法人協会役員 (12 名)	・農地の有効利用を推進するためには、地域の農地情報に詳しい地域の担い手をもっと活用する考えが必要ではないか。	・現在、人・農地プランの作成等の話し合いに一部地域では担い手も参加してもらっているが、今後は機構からも積極的に地域の核となる担い手へアプローチを行い推進を図る。
平成 30 年 6 月	加古川市	J A 青壮年部役員 (15 名)	・会員はまだ若いメンバーがほとんどであり、地域の農地調整について機構も積極的にサポートして欲しい。	・これまでも新規就農希望者や農業参入希望企業へも地域と調整し就農につなげているので、今後も各地域にある農地管理事務所において引き続きサポートしていく。
平成 30 年 6 月	加西市	農業青年クラブ役員 (8 名)	・若い会員が多いので、地域から共有部分の草刈り等をこれまで以上に要請される場合もあるので、受け手の労力が軽減されるよう機構も一緒に検討して欲しい。	・各地区の農業委員、農地利用最適化推進委員とも連携し、農会長等とも事前調整し、水利や供用部分の管理など地域の取り決めを調整・確認した上で、マッチングを行うようにしているので、その中で対応したい。
平成 30 年 7 月	神戸市	稲作経営者会議役員 (11 名)	・機構を通じて借り受けている農地や借り受ける予定農地について、畦畔の草刈り労力軽減、水管理労力軽減につながる再整備等も進めて欲しい。	・機構関連農地整備事業等、整備に要する地元負担金の軽減制度を最大限活用できるように、要件となる農地集積を一層進めていく。 ・多面的機能支払いや人・農地プラン策定等の話し合いで、再整備 (パイプライン化、大区画化等) 等の生産基盤の問題も地域の話し合いが進むよう促す。
平成 30 年 7 月	神戸市	集落営農組織ネットワーク協議会役員 (6 名)	・相続せず継承されない農地が増えてきている。未相続農地の問題に対応して手続きを簡素化できないか。	・国の手続き簡素化の情報を提供。
平成 30 年 7 月	神戸市	法人協会役員 (12 名)	・中山間地域等の条件が良くない農地を集積する担い手を支援する事業 (条件不利農地集積奨励事業等) を今後とも継続してもらいたい。 ・事業活用していない地権者や担い手が誤解無く事業制度が理解できるように、分かりやすい PR 資料を検討して欲しい。	・支援事業を今後とも継続していくよう県に働きかけていく。 ・PR の手法は対象によって変わってくるのでそのターゲットにあった分かりやすく見やすい資料を増やしていくように検討していく。
平成 30 年 7 月	姫路市	大地の会役員 (13 名)	・各地区で点在している農地を集約していきたい。区画が小さい農地では生産コストは上がらないため、基盤整備 (パイプライン化、大区画化等) に力を入れて欲しい。	・新たに地元負担を求めない基盤整備事業も創設されるなど、より一層の集積・集約と基盤整備を一体的に取り組んでいく。
平成 30 年 7 月	神戸市	稲作経営者会議役員 (15 名)	・農地の分散や水利調整が困難な状況では、作業効率が悪く規模拡大のメリットが出ない。規模拡大を図る担い手がメリットを感じられるような調整を行って欲しい。	・農地の集約や水利調整について、地元調整の中で農業委員・農地利用最適化推進委員等と連携し、人・農地プランの作成支援等を通じ支援

				<p>していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の調整活動優良事例の機構内共有により、各種支援事業とあわせ効果的なマッチングができるよう取組を強化する。
平成30年10月	篠山市	認定農業者（10名）	<ul style="list-style-type: none"> ・機構関連農地整備事業が取り組めるように具体的な検討を進めて欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市、機構が参画した検討会の結果を踏まえ、今後はモデル検討地区を絞り込み実施に向けて課題整理する。
平成30年10月	神戸市	農業参入企業（1社）	<ul style="list-style-type: none"> ・農業参入し農地は集積したが、農地が分散しているので今後、機構で集約化に向けて調整を継続して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・機構の役割として集積した農地を第二ステージとして集約化することにも取り組んでいるので、今後とも積極的に推進する。
平成30年11月	豊岡市	J A青壮年部役員（14名）	<ul style="list-style-type: none"> ・資金等を借りるにも、人・農地プランが要件になっている。人・農地プランが策定されてないと手続きも進められない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プラン策定の働きかけは引き続き行うが、人・農地プランが無くても農地中間管理事業を活用していれば対象になる施策もあることを情報提供した。
平成30年12月	神戸市	稲作経営者会議役員（15名）	<ul style="list-style-type: none"> ・山際で獣害も発生するような条件が悪い農地に対しては今後管理費をとることも検討しないと経営できない。今後、機構を通じて借受る農地でも増えるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での話し合いが重要であるので、出し手と担い手双方の合意がなされるよう、人・農地プランの作成支援等を通じて調整を進めたい。管理費の問題は、今後の推進の中で対応が必要な問題と認識している。
平成31年2月	香美町 新温泉町 市川町	認定農業者・集落営農法人等（5経営体）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内では3割を超える農地が相続未登記の状況にあり、手続きの簡素化を図って欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国において、一部見直しはされたが、今後も簡素化を要望する部分については国要望していく。
平成31年3月	神戸市	集落営農組織ネットワーク協議会役員（6名）	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農の法人化と連動して農地中間管理事業を活用する場合に協力金等でメリットがもっと打ち出せないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国で見直された協力金制度や国、県の法人化支援施策の情報提供を行い、人・農地プランの実質化と併せた推進を図る。